

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：1月16日～31日）

- 1 政府が今後5年間で主要4国境を刷新・近代化
 - 2 政府が運輸部門の規制を緩和
 - 3 国内の降雨継続により水、電力供給、農業生産が改善
 - 4 IMF ミッションの来訪予定
 - 5 カロ・プラチナプロジェクトが進展
 - 6 不動産投資の収益性が堅調
 - 7 タバコ輸出額が前年比3倍増
 - 8 カリバ湖水太陽光発電所の設置計画
 - 9 ジンバブエ中央銀行（RBZ）副総裁が単一通貨化制への移行について説明
 - 10 ムルウィラ外務・国際貿易大臣がダボス会議に出席
 - 11 2025年の投資実績が認可額のわずか4%
 - 12 ZiG 建てインフレ率が29年ぶりの一桁台に低下
 - 13 2025年12月の貿易黒字が拡大
 - 14 モハディ大統領代行がトルコのビジネス団とエネルギー投資について協議
 - 15 現地通貨建てインフレ率低下も政策金利は据え置き
 - 16 輸入構造が消費財から生産設備へシフト
-

1 政府が今後5年間で主要4国境を刷新・近代化

政府は、今後5年間で9億米ドル超を投じ、主要4国境の刷新・近代化を図る。フォーブス国境（対モザンビーク）は2026～28年に2億3200万米ドルで通関迅速化を実現し、ベイラ回廊の物流強化に寄与する。チルンドゥ国境（対ザンビア）とニヤマパンダ国境（対モザンビーク）は官民連携（PPP）型で刷新し、前者は南北回廊の要衝として効率改善、後者は交通管理、貿易サービスの強化を推進する。カニエンバ国境（対ザンビア）は3年間に3億8000万米ドルのPPPによる整備を行い、北部経済活性化を図る。さらに、フォーブス及びニヤマパンダでワンストップボーダーポスト（OSBP）設置を進める。（16日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/border-modernisation-zim-aims-for-regional-trade-hub-status/>）

2 政府が運輸部門の規制を緩和

政府は運輸部門の規制緩和策として、全ドライバーの再試験義務を即時撤廃し、車両登録、許可等の各種手数料を大幅に引き下げた。初回車両登録料は500米ドルから50米ドル、名義変更は95米ドル（以前は515米ドル）へ変更するなど、諸費用が大幅に削減された。規制緩和とコスト削減により、運輸業界のビジネス環境が向上する。（16日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/no-more-retesting-govt-slashes-transport-sector-fees/>）

3 国内の降雨継続により水、電力供給、農業生産が改善

(1) 国内全土での降雨継続により、14 日時点の国内ダム貯水率は平均 85.6%に上昇し、前年同時期の 63.8%から大幅に改善した。ジンバブエ国立水資源庁 (ZINWA) は、都市の水道供給や灌漑、食糧安全保障面で大きな前進と評価している。(16 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/dams-overflow-as-rains-lift-water-security-to-856-pc/>)

(2) 国内全土で安定した降雨が続き、マタベレランド地方やミッドランド州を中心にメイズ (とうもろこし) や伝統穀物の生育が順調である。土地・農業・水産・水・農村開発省や専門家は作付け、作物多角化、排水、環境保全型農業、適正施肥の徹底を指導し、病虫害対策、家畜管理も強化している。全体として、作物・家畜ともに好調で全国的な豊作が期待される。(20 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/good-rains-lift-farmers-hopes/>)

(3) 20 日、モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、カリバ水力発電所を視察し、ザンベジ川の水位回復により、同発電所の今年の発電量が前年比 3 倍の約 750MW まで増加する見通しを示した。過去 40 年で最悪の干ばつにより 2025 年は発電量が大幅に制限されていたが、今年は降雨量の増加で状況が大きく改善している。(22 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/kariba-electricity-output-to-triple/>)

4 IMF ミッションの来訪予定

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、IMF 代表団が 2 月第 1 週にジンバブエを訪問する予定であり、これが IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) を開始する上で極めて重要な一歩となると述べた。交渉が順調に進めば、年末まで約 9 ヶ月間の SMP を実施する予定である。この SMP が成功裏に完了すれば、延滞債務解消のためのつなぎ融資 (bridge loan) に関する国際パートナーとの交渉への道が開かれる。(16 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-imf-resume-smp-dialogue/>)

5 カロ・プラチナプロジェクトが進展

(1) カロ鉱業社 (Karo Mining Holdings) による総額 42 億米ドル規模のカロ・プラチナプロジェクト (西マシヨナランド州モンドロ/ムバイラ) は、2027 年前半の本格生産開始を目指し、工場建設工事が最終段階に入った。選鉱工場では、月 22 万トンの鉱石を処理し、月 5,000 トンのプラチナ精鉱を生産予定である。(19 日付ニューズデイ紙 2 面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/local-news/article/200050676/karo-platinum-project-ramps-up-for-2027-output>)

(2) カロ鉱業社は、西マシヨナランド州で開発中のカロ・プラチナプロジェクトの進展と、世界の白金族金属 (PGMs) 市況の持ち直しを背景に、業界の将来に楽観的な見通しを示している。世界プラチナ投資協議会 (WPIC) によれば、ジンバブエは南ア、ロシ

アに次ぐ世界第 3 位のプラチナ生産国で、PGMs は金に次ぐ主要輸出品である。大手の Zimplats、Mimosa、Unki に加え、カロ・プラチナ等の新興プロジェクトが今後の生産を支える。(19 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/theindependent/local-news/article/200050564/afdb-redflags-zim-over-resource-backed-loans-us29-billion-mortgaged-between-2004-and-2019-bank-claims>)

6 不動産投資の収益性が堅調

FBC 証券の 2026 年経済見通し報告書によると、ジンバブエの堅調な外貨収入とディアスポラ (国外在住ジンバブエ人) による積極的な不動産投資が住宅や複合施設開発の需要を押し上げている。住宅 (平均利回り 6%)、オフィス (同 7%)、小売 (同 7.5%)、工業用資産 (同 12%) など各分野で堅調な収益性が観測され、特に物流需要が強いインフォーマル経済圏近隣の倉庫施設は 12~13% の高利回りを記録した。FBC 証券は、こうした高収益資産が今後の REIT (不動産投資信託) 形成の中核となり得ると分析している。

(20 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/forex-receipts-diaspora-propel-property-market/>)

7 タバコ輸出額が前年比 3 倍増

タバコの輸出総額は、1 月 16 日までに、前年同期比 182% 増の 2 億 3,300 万米ドルに達した (当館注 : 2025 年 3 月のシーズン開始以降の輸出実績)。最大の輸出先は極東 (主に中国) で、2,000 万 kg を輸出し、総額 1 億 8,900 万米ドル (輸出額の 81%)。欧州が 290 万 kg、1,780 万米ドルで続く。平均単価は極東が最高で、1 kg 9.3 米ドルだった。

(21 日付ヘラルド紙ビジネス 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-triples-exports-in-january-to-us233m/>)

8 カリバ湖水上太陽光発電所の設置計画

20 日、モヨ・エネルギー・電力開発大臣は、エネルギー危機への長期的な対応策として、カリバ湖で計画している 600MW 規模の水上太陽光発電所 (Floating Solar Power Plant) 建設に政府が大きな期待を寄せていると述べた。同計画は 2026 年第 2 四半期に第 1 フェーズ (150MW) から着手し、全 3 段階で実施される予定で、2030 年までに国内総発電量 (計画) 5,432MW のうち 2,640MW を再生可能エネルギーで賄う方針である。資金はアフリカ輸出入銀行 (Afreximbank) が提供し、現在は環境評価も含めたフィージビリティスタディが進行中である。(22 日付ニュースデイ紙 3 面)

9 ジンバブエ中央銀行 (RBZ) 副総裁が単一通貨化制への移行について説明

22 日、ジンバブエ中央銀行 (RBZ) のマトシェ副総裁は、国内取引の単一通貨化 (ZiG) 推進に向け、マクロ経済の安定実績を基盤とした段階的ロードマップについて説明した。ZiG は 2024 年 4 月導入以来、外貨準備に裏付けられた構造化通貨 (structured currency)

として為替とインフレを安定化させた。単一通貨制度への移行は、低インフレ、外貨準備、税制改革、為替制度の統合、財政規律など、経済的条件の達成に基づいて進行する。法的には 2030 年末まで米ドル使用が容認されている（複数通貨制度）が、条件が達成されれば、段階的に ZiG 単独体制へ移行する。インフレ抑制、通貨安定、包摂的成長の持続が今後の課題となる。（23 日付ヘラルド紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/rbz-to-entrench-stability-in-push-to-monocurrency/>）

10 ムルウィラ外務・国際貿易大臣がダボス会議に出席

ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ダボスで開催された世界経済フォーラム（WEF）出席後のインタビューで、ムナンガグワ大統領の経済外交政策の下、ジンバブエがグローバル経済への統合と国際的影響力拡大を積極的に推進していると強調した。WEF では、投資先としての安全性や、「ビジネスに開かれている（Open for Business）」政策を各国・企業にアピールし、ワクチン製造協力や保健システム強化で世界ワクチンアライアンス（GAVI）と、タバコバリューチェーン拡大でフィリップモリス・インターナショナル（PMI）と協議した。インド政府とはエネルギー・貿易分野の連携強化も話し合った。

（25 日付サンデーメール紙 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-steps-up-economic-diplomacy-at-davos/>）

11 2025 年の投資実績が認可額のわずか 4%

ジンバブエ投資開発庁（ZIDA）は、2025 年第 4 四半期報告書において、2022～2025 年に認可した総額約 400 億米ドルの投資案件のうち、実際に流入した額は約 15 億 5,000 万米ドル（4%）に過ぎず、認可額と実績のギャップ解消のためには、プロジェクト実行体制の強化と障害除去が不可欠だと指摘した。特に外貨建て融資や出資の実現率が低く、規制遅延や資金調達難、経済環境の不透明さが主要因と分析している。（25 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zida-calls-for-stronger-project-execution-2/>）

12 ZiG 建てインフレ率が 29 年ぶりの一桁台に低下

1 月、国内通貨であるジンバブエ・ゴールド（ZiG）の年間インフレ率（CPI）が 4.1% に低下し、1997 年以来初となる歴史的な一桁インフレを達成した。また、米ドル建て年間インフレ率も 1% まで大幅に低下した（当館注：2025 年 12 月の ZiG 建て及び米ドル建て年間インフレ率は、それぞれ 15.0%、12.4%）。26 日に発表された声明で、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、一桁台のインフレ率はジンバブエにとって歴史的な節目であると述べ、「過去数年間の慎重な財政政策の実施と、2024 年 4 月の ZiG 導入以来の補完的な金融政策が、マクロ経済の安定をもたらした」と述べた。（27 日付ヘラルド紙 1 面）

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-hits-historic-single-digit-inflation/>)

1 3 2025年12月の貿易黒字が拡大

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) によると、12月の貿易収支は2億4,020万米ドルの黒字を記録した (前月比164%増)。輸出額は前月比9.1%増の11億4,200万米ドル、輸入額は同5.6%減の9億150万米ドル。ZimStatによると、貿易黒字の拡大は外貨流入増と通貨安定化に寄与するが、輸出の鉱物依存度が高いため、市況の変化等に対する脆弱性が高く、長期成長のためには輸出多角化、付加価値化が必要である。(28日付ヘラルド紙1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/trade-surplus-swells-to-us240m/>)

1 4 モハディ大統領代行がトルコのビジネス団とエネルギー投資について協議

29日、モハディ大統領代行は、トルコのビジネス代表团と会談し、エネルギー分野への数千万米ドル規模の投資案件について協議を行った。サヒンリ建設 (Sahinli Construction Company) のアキン・サヒンリ会長率いる一行は、特に発電インフラへの戦略的投資を目指しており、今後数カ月以内に専門家による現地調査と、約1000万ユーロ規模の発電プロジェクトへの投資を開始する計画を示した。(30日付ヘラルド紙2面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/turkish-investors-target-energy-sector/>)

1 5 現地通貨建てインフレ率低下も政策金利は据え置き

マトシェ・ジンバブエ中央銀行 (RBZ) 副総裁は、現地通貨建てインフレ率が29年ぶりに一桁台 (4.1%) となったものの、持続的な物価安定が確認できるまで政策金利の引き下げは急がない方針を示した。マトシェ副総裁は、現在の政策金利 (35%) を据え置き、安易な利下げによる市場の混乱回避や、実質金利の維持による貯蓄、投資、金融安定の確保を重視すると述べた。(30日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/rbz-wont-rush-rate-cut/>)

1 6 輸入構造が消費財から生産設備へシフト

2025年の輸入は化石燃料、機械・機器が主力となったが、燃料輸入額が前年比10%減の22億米ドルへと縮小する一方、機械類の輸入が15億米ドルから19億米ドルへ約3割増加した。燃料輸入減少は太陽光や石炭、エタノール混合燃料の普及による需要抑制が寄与した。一方、鉱業 (金、リチウム等)、発電、建設向け機械輸入の増加は生産活動の加速を反映している。輸入構造が消費財から生産設備へとシフトしており、持続的な輸出主導成長と外貨安定の基盤が形成されつつある。(30日ヘラルド紙ビジネス1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/capex-imports-reshape-zims-trade-balance-as-fuel-bill-falls/>)